

No.116

2012.6.25

# 朋友だより

朋友だより第 116 号をお送りします。

新自由主義という言葉が、普段聞き慣れない方もいらっしゃるかも知れません。しかし小生の見るところ、この新自由主義とどう向き合うかが、日本の将来にとって大きな問題です。

今回はこの新自由主義について考えてみました。

御参考になれば幸甚です。

2012年6月

(有)コンサルタント朋友  
代表取締役 奥長弘三



## 新自由主義からの脱出



現在の日本を覆っている新自由主義に関する突っ込んだ本に出会いました。二宮厚美著『新自由主義からの脱出 - グローバル化のなかの新自由主義 VS 新福祉国家 -』（新日本出版社 2012年4月）です。小生が日頃から、不安に感じていた日本の現状を見事に解明してくれました。本書の内容をご紹介します。

### 新自由主義とは何か

古典的自由主義が、資本主義の勃興期において、主として絶対主義的統制から市民・市場社会を解放しようとしたのに対し、現代の新自由主義は福祉国家の負担を最小限にしようとする。（同書 P.251）

福祉国家とは、憲法第 25 条にもとづく生存権を保障する国家のことで、著者は「生存権保障国家」と定義します。（同書 P.242）これは資本主義の発展とともに生じる国民の諸問題に対応して、国民の生存に必要な諸権利を公的制度として保障しようというものです。

新自由主義はこの福祉国家の制約を取り除こうとします。新自由主義の役割は、市場原理を何ものにも邪魔をされないで貫徹することにあります。邪魔者はすべて取り除こうというものです。（同書 P.69）

新自由主義の一番の担い手は多国籍企業です。グローバル化の中の多国籍企業が問題にするのは、一国内の投資、消費、需要ではなく、グローバルな市場から生まれる膨大な需要です。その意味で多国籍企業はケインズ主義を時代遅れとみなし、ケインズ主義にとって代わるイデオロギー即ち新自由主義に視座を移します。この場合の新自由主義とは、世界市場を相手にした個別資本の論理となります。そこでは、母国の消費、金融、雇用は眼中にありません。また多国籍企業に対して母国がつけつける種々の規制や制約、責任、条件等の一切合切は、その競争力を殺ぐコストとしてあらわれます。（同書 P.77）

新自由主義は「小さな政府」を志向します。「小さな政府」化はまず公共部門の縮小や財政支出の抑制によって進められます。（同書 P.134）

### 新自由主義の何が問題なのか

民主党政権は、その発足当初から 格差・貧困の深まり、広がりという社会問題の解決、戦後最大の不況からの脱出、経済危機の克服、膨張する財政赤字に対する歯止め、つまり財政危機の打開策という三つの難問に直面しています。これらは小泉政権以来の構造改革が直接・間接に呼び起こしたものであり、新自由主義が残した悪しき遺産といえます。（同書 P.33）このような重荷を背負ってスタートした民主党政権ですが、現在は新自由主義路線に立っています。

3年前の総選挙で、小泉政権以降の新自由主義的構造改革の結果生じた貧困や格差の増大を批判して、政権交代を成し遂げた民主党政権ですが、鳩山政権 菅政権と進むうちに怪しくなり、野田政権で完全に新自由主義に回帰してしまいました。（同書 P.50）

菅政権は毒（新自由主義）をもって毒（新自由主義的帰結）を制する道にはまり込んだのですが、これは菅政権が自ら進んで新自由主義の悪循環の中に入り込もうとしたことを意味します。菅政権に続く、野田政権はもはや、この悪循環の世界から脱出することはできず、ただ突っ走るほかありません。（同書 P.44）

現在野党の自民党は当然、新自由主義の担い手ですから、民主党が新自由主義路線に立ったということは、日本の二大政党の両方とも新自由主義になったということです。現在、わが国は国をあげて新自由主義的傾向が進んでいるということになります。

新自由主義路線に立った国では、新自由主義的蓄積の矛盾が財政危機に現れます。（同書 P.134）新自由主義は公共部門そのものを市場原理の妨害物とみなしますから、財政支出の膨張には強力な門をかけます。公共部門の存続を支える租税を、財産権の侵害と考えます。市場原理の守護神役としての新自由主義に課せられた歴史的使命はこの租税を

可能な限り縮小・制限・限定することにあります。(同書 P.135~6)

多国籍企業は応分の課税要請を拒否します。「企業から高い税金を取るというのは、企業は安い税金の国、地域に逃げ出すぞ、金の卵を産む企業に逃げられて、それで良いのか」と脅します。(同書 P.145)

新自由主義的税制改革の目的は「勤労所得重課、資本所得軽課」に要約できます。即ち、税源は専ら勤労所得に求め、資本に基づく所得(利子・配当・キャピタルゲイン等)には極力課税しません。(同書 P.146)

このことは基幹税が従来の法人税、所得税から消費税へシフトすることにつながります。法人税、所得税の減税は既に実施されています。

家計消費の萎縮や内需の低迷は、新自由主義のもとで、国民大衆の所得が伸びなかったことによります。内需拡大には、何よりも GDP の 6 割を占める家計消費の拡充が必要です。それには賃金の引き上げを第一として所得分配・再分配の歪みを是正することが決め手となります。ところが財界及び民主党政権はこの所得分配・再分配の是正には決して手をつけようとしません。このため、菅政権の「新成長戦略」で内需拡大を口にしながら、実際にはアジア向け輸出の外需に景気回復の道を委ねざるを得ません。(同書 P.38)

震災後の復興計画も新自由主義的手法で進行しています。復興計画は広域的特区制度を活用した民間資本の導入 農漁業等の集約化・大規模化・効率化 国際競争力の強化

グローバル市場への参入 TPP への参加というシナリオにまとめられます。震災からの復興課題を新自由主義的なグローバル化戦略のなかで包摂しようとしたものです。(同書 P.49)

## では どうしたらよいか

上述のように現在、わが国では国をあげて新自由主義に向かって進んでいます。人間が人間らしく生きるためには、新自由主義からの脱出が不可欠となっています。ではどうしたらよいでしょう。それは新自由主義が敵視する福祉国家を再構築することです。

現代日本に幸いなことは、いまこの「取り戻す

ことの出来ないことを取り戻す」精神と気風・思想が息づいていることです。それはどこにあるか、憲法です。新自由主義の悪循環は憲法をその渦の中に巻き込んで木っ端微塵にしようとしてはいますが、そうは問屋が卸しません。憲法に基づく福祉国家の思想はまだ若く、生命力に富んでいます。(同書 P.62~63)

福祉国家財政の基本的原則は「必要充足・応能負担原則」です。「必要充足」というのは憲法第 25 条が保証する「健康で文化的な最低限度の生活」を実現するためのものを充たすという意味です。また「応能負担原則」は勤労所得軽課、不労所得重課の原則です。(同書 P.255)

最後に本文から引用します。

本書では、グローバル化の中の新自由主義的悪循環から脱出するには、憲法に基づく新福祉国家の構築に向けて、まず第一歩を踏み出すことが重要になると指摘してきた。これは夢物語や理想像を述べたものではない。(中略) 国民の世論の多くが脱原発の道に賛同し、過半数以上が消費税増税ノーの声をあげ、TPP 問題では国論はまさに二分という状況にあるからである。したがって、少なくとも国政全般にわたる路線上の対決軸は「新自由主義か新福祉国家か」の選択にあるといわなければならない。(同書 P.296~7)

新自由主義について二宮厚美氏の著書を長々と紹介してきました。

何故、新自由主義からの脱出を考える必要があるのでしょうか。それは新自由主義が、人間を経済の為に犠牲にするからです。私達が求めるのは人間のための経済、人間の尊厳が守られる経済社会、即ち持続可能な日本社会です。

そのためには、どうしても新自由主義から抜け出すことが求められるのです。



## 株式会社 ソシオ

(愛知県名古屋市：代表取締役社長 奥井光明氏)

環境関連事業、医療関連事業、アジア関連事業を中心に人材ビジネスを展開するユニークな会社です。1965年10月、先代がガラス清掃会社としてスタートします。誠実な仕事ぶりが評価され、駅舎清掃、病院内清掃などお客さんを増やしていきます。

1999年、先代の御子息にあたる奥井光明氏が社長に就任。奥井新社長は従来のビルメンテナンス事業のみではギリ貧は避けられないと判断し、新しい分野への進出を模索します。新事業への契機になったのが、病院内清掃に従事していたことから、病院関連事業に注目し、早い段階で(株)ソシオメディカルを設立します。(2000年9月)

以降、「専門性と多様性」をキーワードに人材の採用、教育に力を入れ、新しい分野に積極的に挑戦します。幾多の挑戦、失敗を繰り返し、そして社員との葛藤を経て、現在の姿に到達します。

“何としても事業を継続発展させるぞ、”という経営者の執念と社員の協力の賜物と言えるでしょう。

事業の概要は下記の通りです。

環境関連事業.....総合ビルメンテナンス事業、建物修繕、省エネ対策事業など

医療関連事業.....医療事務業務などの病院内におけるアウトソーシング事業、医師・看護師の紹介を行う医療専門の人材サービス事業、病院経営の改善提案を行うコンサルティング事業

アジア関連事業.....海外技術者紹介事業、日本人技術者紹介事業、外国人技能実習生事業

上記を中心に15の事業を展開し、7つのグループ会社を持つまでに発展しています。年商約30億円。グループ会社のうち、中核的な2つの会社には、幹部社員を代表取締役役に据え、後輩の育成をはかっています。昨年、念願の東京本部を開設し、東京を拠点に一層の事業展開を目指しています。

### 経営理念 「社会貢献」

- 一、我々は、社会貢献と道義に基づく企業活動を通じて、明るく豊かな社会文化の向上に貢献し、社会から支持される企業となる。
- 一、我々は、誠実と献身の心をもって、お客様と共に歩み、共に感動し、信頼され愛される企業となる。
- 一、我々は、人徳と社徳を高めるとともに、創造と成長に価値を見出し、労使共栄のもと、強くて尊敬される誇り高き企業となる。

お問い合わせ：株式会社 ソシオ (<http://www.socio-net.com>)

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-11-31 グラスティ栄6F

TEL.052-241-8782 FAX.052-261-3562

\* ~ あとがき ~ \* ~ \* ~ \* ~ \* ~ \* ~ \* ~ \* ~ \* ~ \* ~ \* ~ \* ~ \* ~ \* ~ \* ~ \* ~ \* ~ \* ~ \* ~ \*

朋友だより116号をお届けいたします。

関東甲信越地方も6月9日、梅雨入りしたとの発表がありました。これから約1ヶ月余りジメジメとしたすっきりしない天気が続くと思われます。地球温暖化の影響も大きく、最近の天気はとて荒々しいように感じます。先月のつくば市での竜巻も国内最大級のF3の強さに修正されたそうです。あの時のTV映像には3.11の一瞬にして生活を根こそぎ奪い去る自然の恐ろしさを感じました。人間の叡智で自然との協調が少しでも出来ればと思います。(野上)



## 朋友

有限会社 コンサルタント朋友

〒113-0022 東京都文京区千駄木3-36-11

千駄木センチュリー21 602号

TEL.03-5815-3021 FAX.03-5815-3022

e-mail [foryou91@tokyo.email.ne.jp](mailto:foryou91@tokyo.email.ne.jp)

URL:<http://www.consultant-hoyu.co.jp>